

記入例

	※農業担い手課受付	※農林事務所受付	※農業委員会受付

農 地 法 第 4 条 第 1 項 の 規 定 に よ る 許 可 申 請 書

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

転用事業、面積等によって許可
権者が異なります。

令和〇年△月□日

福 島 県 知 事
浪江町農業委員会会長 様

記

1 申請者の氏名、住所及び職業

氏 名	印	職 業	現 住 所
浪江 太郎	印	農 業	福島県双葉郡浪江町大字幾世橋字△△X番地Y

(様式例第8－1号－2)

2 許可を受けようとする土地の所在、地番、地目、面積、利用状況、普通収穫高及び耕作者の氏名

用途地域に指定されている場合は、
種別を記載してください。
例：第1種住居地域 等

郡市町村名	双葉郡浪江町							
大字・字	地番	地目		面積(m ²)	利用状況	10a当たり 普通収穫高	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・非線引き区域・都市計画区域外の別
		登記簿	現況					
大字〇〇字△△	〇番△	畑	畑	350m ²	休耕中	野菜 500kg	浪江 太郎	非線引き内用途区域外
以下余白								
計	1 筆 350 m ² (田 m ² 、畑 350 m ²)							

一筆の一部を転用する場合は、
「〇〇〇m²のうち△△△m²」のように転用面積を明記し、求積図を提出してください。

3 転用計画

(1) 転用事由の詳細	用途	※転用の目的や計画の必要性について具体的に記載してください。 ※「別紙事業計画書のとおり」とする場合は、事業計画書(様式例第8-34号)『①事業の必要性』『②土地の選定理由』に詳細を記載してください。				
	<例>一般住宅					
(2) 事業の操業期間 又は施設の利用期間	許可日から永年間 (一時転用の場合: 許可日から 月間)					
(3) 転用の時期及び 転用の目的に係る事業 又は施設の概要	工事計画	工事期間	許可日 ~ 令和○年□月△日			
			(許可日)			
		名称	棟数	建築面積㎡	所要面積㎡	備考
	土地造成				350	<例>開発区域内併用地面積を含む。 <例>併用地: 大字○字△番
	建築物	住宅	1	95	95	木造2階建て
	小計		1	95	95	
	工作物	駐車場			45	3m×5m×3台
	工作物	通路等			210	
	小計				255	
計		1	95	350		

併用地がある場合は、所在地を記載してください。
 所有面積にも申請地+併用地の合計を記載してください。

4 資金調達についての計画

収入		支出	
自 己 資 金	○,○○○,○○○ 円	用 地 費	●,●●●,●●● 円
借 入 金	△△,△△△,△△△ 円	造 成 費	▲,▲▲▲,▲▲▲ 円
補 助 金		建 築 費	△△,△△△,△△△ 円
()		()	
()		()	
計	□□,□□□,□□□ 円	計	□□,□□□,□□□ 円

5 転用することによって生ずる付近の土地、作物、家畜等の被害防除施設の概要

土砂の流出等の災害を防止するための措置:

〈例〉造成工事後、敷地内を十分に転圧し、土砂の流出等を防ぎます。

※災害を防止するための措置について具体的に記載してください。

農業用排水施設の有する機能に支障を及ぼさないための措置:

〈例〉汚水及び生活雑排水は、南側公共下水道管に接続し、排水します。

また、雨水については自然浸透及び南側道路側溝に排水します。

※排水及び雨水についての計画を具体的に記載してください。

周辺の農地に係る営農条件(集団農地の蚕食又は分断、日照等)に支障を及ぼさないための措置:

〈例〉申請地付近は町道及び宅地等で分断されているため、農地の集団性を損なわない。

また、建物を東側寄りに建築するため、周辺農地の日照に影響は及ぼさない。

※周辺農地の集団性や日照に関する影響について記載してください。

転用事業に係る費用のみ記載し、収入と支出の合計が同額になるように記載してください。

6 その他参考となるべき事項

(記載要領)

1 「申請者の氏名、住所及び職業等」

- (1) 氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を自署する場合においては、押印を省略することができます。
- (2) 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。
- (3) 代理人が申請の手続きを代理して行う場合は、余白に「代理人」として、「行政書士の氏名、行政書士の印(本人が自署する場合は省略することができます)、職業(行政書士)、事務所の所在地」を記載してください。

2 「許可を受けようとする土地の所在、地番、地目、面積、利用状況、普通収穫高及び耕作者の氏名」

- (1) 「利用状況」欄には、田にあつては二毛作、一毛作の別、畑にあつては、普通畑、果樹園、桑園、牧草地又はその他の別を記載してください。
- (2) 「市街化区域・市街化調整区域・非線引き区域・都市計画区域外の別」欄には、申請地が都市計画法による市街化区域(用途区域名を含む。)、市街化調整区域、非線引き内用途区域(用途区域名を含む。)、非線引き内用途区域外又は都市計画区域外のいずれかを記載してください。

3 「転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要」

災害(土砂の流出又は崩壊、ガス、粉じん又は鉱煙の発生、湧水、捨石等)を防止するための措置、農業用排水施設の有する機能に支障を及ぼさないための措置等周辺の農地に係る営農条件(集団農地の蚕食又は分断、日照、通風、農道、ため池等)に支障を及ぼさないための措置を記述してください。

4 「その他参考となるべき事項」

- (1) 以前、転用許可を受けたが工事未完了案件がある場合には、転用許可日、工事の進捗状況、未完了の理由及び完了させる見込みを記述してください。
- (2) 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。